

第4節 主要農畜産物の生産等の動向

我が国では、各地域の条件に応じて様々な農畜産物が生産されています。以下では、農畜産物のうち、米、小麦、大豆、野菜、畜産物等について、生産や消費の動向を概観するとともに、生産を振興する上での課題等を記述します。また、併せて、消費者や実需者のニーズに対応した「強み」のある農畜産物づくりの取組を紹介します。

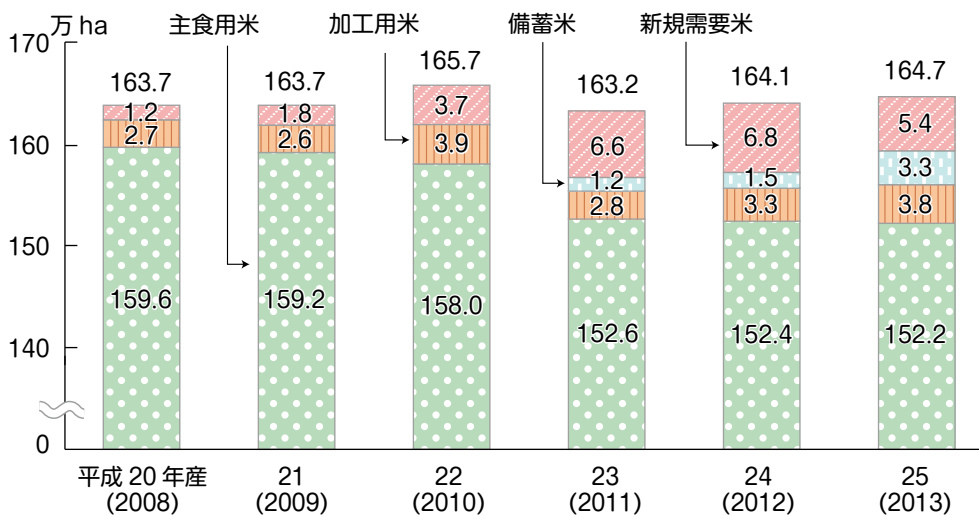
(1) 米

(水稲の作付面積は非主食用米の作付け増加により横ばい)

米については、主食用の消費量が年々減少する中、平成25(2013)年産主食用水稲作付面積は、前年産に比べ2千ha減少し、152万2千haとなっています(図2-4-1)。また、生産面においては、平成25(2013)年産米の作況指数¹が前年産と同じ102となったことから、主食用水稲収穫量は前年産に比べ2万8千t減少し、818万2千tとなりました。²

一方、非主食用米(飼料用米等の新規需要米、加工用米、備蓄米)の作付面積が増加しているため、水稲作付面積全体としては164万7千haと平成20(2008)年産以降ほぼ横ばいで推移しています。

図2-4-1 水稲(青刈り含む)の作付面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省調べ

非主食用米のうち、特に近年作付面積が増加している新規需要米について、作付面積の内訳をみると、米粉用米については、地域によって取組の広がりには差が生じており、全国的には、平成24(2012)年産以降、最終製品の需要の伸びが鈍化し一部で在庫調整が行われたこと等により生産量は減少しています(表2-4-1)。

米粉の需要拡大を図るためには、加工適性に優れた多収性品種の導入等による生産コストの低減、米粉の特性を活かした商品の認知拡大・消費喚起、米粉と小麦粉との価格差の縮小に向けた製造コストの低減、米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな製品の開発等を推進する必要があります。

一方、飼料用米の作付面積は、平成25(2013)年産については、備蓄米や加工用米へ

1 [用語の解説]を参照。

2 農林水産省「作物統計」

の転換があり前年に比べて減少しているものの、平成20(2008)年産以降、増加傾向で推移しています。また、WCS用稲(稲発酵粗飼料用稲)¹の作付面積も順調に増加しており、平成25(2013)年産においては、飼料用米とWCS用稲の二つの用途で新規需要米の作付面積の90%を占めています。

こうした飼料用米等の取組を進めることで、水田がフルに活用され、生産者等の主体的経営判断に基づく需要に応じた米生産と輸入飼料の動向に左右されにくい自給飼料に立脚した畜産の推進が期待されます。

今後、飼料用米、WCS用稲の生産・利用の拡大に向けて、専用品種の開発・普及による単収の向上や省力栽培技術の導入による低コスト化、家畜への給与技術の開発・普及、耕畜連携による安定的な生産・利用体制の構築等を更に進めることが重要です。

表2-4-1 新規需要米の作付面積の推移

(単位: ha)

	平成20年産 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)
米粉用米	108	2,401	4,957	7,324	6,437	3,965
飼料用米	1,410	4,123	14,883	33,955	34,525	21,802
WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)	9,089	10,203	15,939	23,086	25,672	26,600
バイオエタノール用米	303	295	397	415	450	414
輸出用米	74	164	388	287	454	507
その他 (わら専用稲、青刈り用稲等)	1,330	956	508	501	553	457
合計	12,314	18,142	37,072	65,569	68,091	53,744

資料: 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」

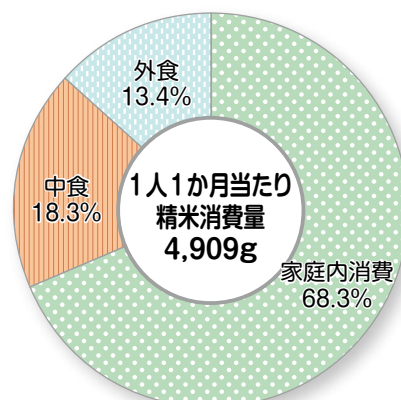
(需要に応じた品質・価格の米の生産が課題)

主食用米の消費量が減少する中で、平成24(2012)年度においては、1人1か月当たりの精米消費量に占める中食²・外食消費量の割合は約3割となっています(図2-4-2)。

主食用米のうち家庭内消費は、食味等の品質が重視されますが、中食・外食はメニューに応じた一定の品質で、値頃感のある価格が求められる傾向があります。

このように、米は用途ごとに求められる品質や価格が異なりますが、米の作付面積の37%をコシヒカリが占める³など、現状では特定の良食味品種の占める割合が高くっており、需要に対応した生産体制の構築が必要です。

図2-4-2 主食用米の消費仕向け割合
(平成24(2012)年度(平均))



資料: (公社)米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果(平成25年3月分)」

1、2 [用語の解説]を参照。

3 (公社)米穀安定供給確保支援機構調べ(平成25(2013)年産)

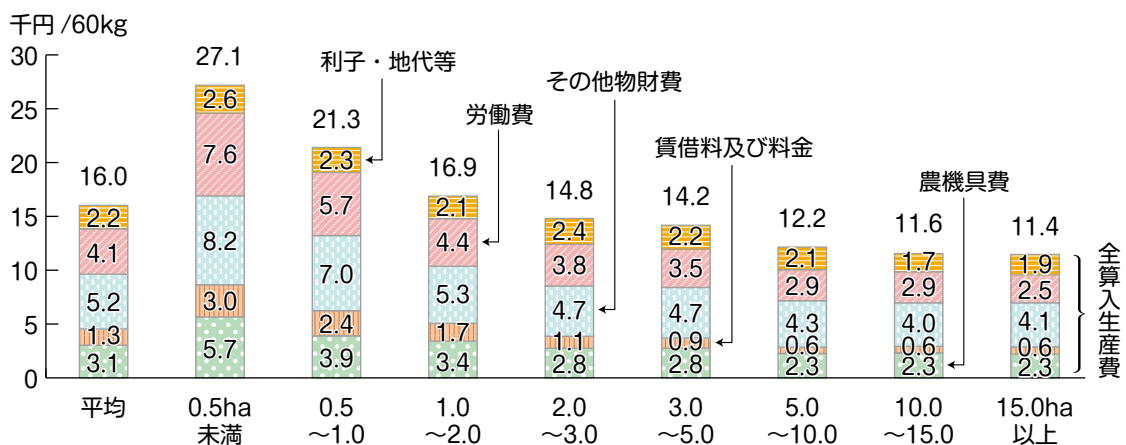
このような中、「日本再興戦略」(平成25(2013)年6月閣議決定)において、今後10年間で、全農地面積の8割(現状約5割)が担い手によって利用され、資材・流通面での産業界の努力も反映して担い手の米の生産コストを、現状の全国平均(1万6千円/60kg)から4割削減することとされています。

平成24(2012)年産の米生産費を水稻の作付面積規模別にみると、規模が大きい階層ほど生産費が低くなっており、15ha以上層の生産費は、平均の生産費(15,957円/60kg)に比べて3割低い11,444円/60kgにまで低減しています(図2-4-3)。このように、米の生産費を低減させるためには、経営の大規模化を進めることが重要と考えられますが、大規模な経営を行うためには、作業の平準化や省力化を図ることが課題となります。

このため、収穫期の早い品種(早生品種)と遅い品種(晩生品種)の品種等の組み合わせによる作期の分散、直播栽培¹等の省力化技術の導入等に取り組むことが重要です。

また、農業機械の耐久性向上等による低コスト仕様化、鶏糞焼却灰等の未利用資源の利用等による肥料コストの低減、ICT²を活用したほ場の効率的管理等、産業界と連携しながら生産コストの低減を図ることも課題となっています。

図2-4-3 作付面積規模別米の生産費(平成24(2012)年産)



資料：農林水産省「農業経営統計調査 米及び麦類の生産費」

(2) 小麦

(収量・品質の安定・向上が課題)

平成25(2013)年産小麦の作付面積は、前年産に比べて1千ha増加し21万haとなっており、最近10年はほぼ同水準で推移しています(図2-4-4)。

平成25(2013)年産の収穫量は、作付面積の半数以上を占める北海道において、5月下旬以降、おおむね天候に恵まれたものの、作柄の良かった前年産に比べて単収が低下したため、前年産に比べて5%減少し81万2千tとなっています。

近年、国産小麦を積極的に活用したパンや中華麺等の商品がみられるなど固定的な需要が伸びつつあります。しかしながら、国産小麦は、収穫期が梅雨の時期と重なるため、赤かび病等の病害や穂発芽が発生しやすく、また、都府県では田での作付けが多く湿害を受けやすいこと等から、作柄や品質が不安定となっており、製粉業者や製パン・製麺業者等

1 [用語の解説]を参照。

2 ICTは、Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称。